

日本創生委員会 <第21回 会議骨子>

議事次第

2010年 12月 10日(金) 11:30~13:30

於：東京會館 ローブルーム ※出席者は別添資料:「委員名簿」ご参照

- 三村会長挨拶
- 講演・全体議論

「中日関係の今後のあり方について」

程 永華 様 (中華人民共和国駐日本国特命全権大使)

- 報告

「日本創生委員会の1年を振り返って」 事務局

< 三村会長挨拶 >

- 日本創生委員会は、今年7回、通算21回開催。政・官・財・学・マスコミの方々にご参加いただき、総数100名を超え、社会的にしっかり意見の言えるプラットフォームとなった。
- 中国との関係がますます重要になってきているなか、多岐にわたる関係があるが、我々個人個人がしっかりとした考えを持って対処することが大事である。

<中日関係の今後のあり方について（程 永華大使）>

① 対外政策、全体ビジョン、中日関係について

- 中国が改革開放政策を採ってから30数年が経過。中国、世界の発展にとって両者を切り離すことは出来ない。
- 中国全体のGDPは、日本を越すほど拡大。その一方で国民一人当たりのGDPは世界で100位前後。国情として、多大な人口、都市と農村の発展格差、地域の発展のアンバランス、経済構造の不合理の解決に努力が必要。
- 周辺外交の基本は、「与邻为善，以邻为伴（ユリンウェイシャン イリンウェイパン）」。「善意をもって隣国と付き合い、隣国をパートナーとする」という意味。互惠関係をつくることが重要。
- 中日関係を改善するための必要な視点。①友好的に大所高所で大局をとらえる ②相互信頼の深化 ③共通の利益の拡大 ④中日の共通の文化的価値観の相互理解の深化。

② 中国の経済情勢について

- 国際金融危機、リーマンショック後、一連の経済対策により経済が回復。GDPの成長率（年10%前後）、小売総額の成長18.3%、固定資産の投資24.4%、輸出入額36.3%の増加となり、対策の効果が現れている。
- 反面、インフレ、通貨・為替問題、資本流入圧力の拡大、内需の一層の拡大、資源・環境問題、科学技術や雇用問題等まだまだ取り組むべき課題がある。
- 来年度から始まる第12期5カ年計画の討議開始。「経済発展のモデルチェンジ」＝消費、投資、輸出のバランスのとれた経済構造に変換していくことが最大の課題。
- 加えて、資源節約型、環境友好型の持続可能な発展を実現し、2020年には、前端的に小康社会※を目指す。

※小康社会：ややゆとりある社会（衣食住足りて、ややゆとりがある社会のこと）

③中日経済貿易協力について

- 中国の経済発展の方針転換は日本においてもチャンス。両国が発展するための視点を4点。
- ①中日経済貿易協力の正しい方向の堅持。現時点で、中国にとって日本は第三の貿易相手、第二の外資投資者である。日本にとって中国は最大の貿易相手であり輸出市場である。両国とも健全に共通の利益のため努力が必要。
- ②両国の経済貿易協力の新たな重点ポイントの育成。重点分野は、グリーンエコノミー、CO2低排出の経済発展。この分野の協力は、世界の流れにも合致し、持続可能な発展の推進力となる。
- ③東アジア地域における協力プロセスへの共同参画。中国、日本、韓国はそれぞれASEAN各国とFTAを締結。3国で東アジア経済の90%を占めることから、3カ国が協力を進め東アジア全体の発展のため着実な貢献をしていくべき。
- ④現在の中国市場の大きなビジネスチャンスを生かすこと。都市と農村のバランスのとれた発展において、環境（たとえばエコタウン建設）、鉄道建設等により中西部、内陸部、東北地域に注力することで両国の発展に繋がる。

Q 3月の全人代会議に向けて検討されている第12次5カ年計画が実現されたら中国はどう変わるか。

A 経済の「量」より「質」への転換となる。環境対策、省エネ技術の普及、循環型経済が重点分野。地域の格差の解消、都市と農村の格差の縮小というのもある。1979年から実施したひとりっ子政策による中国の老齢化問題もある。医療保険（農村における医療機関の普及）、出稼ぎ農民の社会保障対応、これらの諸課題を対応することによって持続的発展が実現する社会を目指す。

Q FTA交渉における日本への期待は、TPPIについての所感は？

A お互いに実際に話してみないとわからない、関心事を明示しそれをどうするか話を進めるしかない。産官学の共同研究から徐々に政府交渉に代えて話していくしかない。
中国とASEANでは、early harvest といってFTA正式実施前にテストとして農作物を一部自由化した結果、Win-Winの関係を築くことが出来た。話して疑念を解消していくしかない。

Q 地球温暖化について今年COP16が開催されているが、この成果についての期待をもつか？

A 中国としてCOP16には積極的に責任ある立場として議論に参加しているが、一方、発展途上国の責任と先進国の責務とは違うところもある。中国は中国なりの独自の対策をたて年間にどれだけ削減できるか検討している。独自に厳しい宿題（課題）をかけ、国レベルでも地方レベルでも、何かプロジェクトを決めるときには環境部門を通過しなくてはならず、環境部長の了解がなければ、プロジェクトは即否定となる。
世界的には、各国と協力して国際社会全体でより良い対策が効果的に実施されるよう努力していかなければならない。

< 日本創生委員会の1年間を振り返って >

- 今年1年間のキーワードは、「政権交代」と「グローバル化への対応」。
- 政権交代については、与党との親和性を高めるために民主党の議員、閣僚を招き議論を実施。
- グローバル化への対応としては、委員会に新しく3つのタスクフォース「アドバンスドPPP」「国際ビジネス戦略」「グローバル人材育成」を設置。
- 本委員会のタスクフォースでは、JAPICと関連のある活動については合同会議として開催し協働で進めている。

< 次回開催予定 >

第 22 回日本創生委員会

- 日 時 : 平成 23 年 2 月 21 日 (月) 15 : 30 ~ 17 : 00 会議 (議事未定)
17 : 00 ~ 19 : 00 懇親会 (立食パーティ)
- 会 場 : 東京會館